

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県政 県議団



A ダム湖面を水上スポーツの場に利用することは地域振興の面でも有効な方策の一つだ。一方で、ダム設備の管理や運用に支障を来さないこと、油漏れ等で水質に悪影響を及ぼさないこと、水難事故の防止といった安全対策にも留意が必要である。みやこ町から具体的な提案があれば、他県の事例も参考に検討する。

A 大橋議員 大牟田市では平成27年にヒートショック関連で101件の緊急出動があり、19人が死亡した。県内のヒートショック関連の入浴中急死の推計数と傾向、知事の認識を伺う。

A 27年に浴室で発生したヒートショックと推定される緊急出動で亡くなられた方は422人。うち65歳以上の方は353人、冬場に亡くなられた方は200人だった。ヒートショックが入浴時や冬場に起こりやすいことなどを特に高齢者に対し注意喚起をしていくことが重要である。

A 平成25年3月に策定した「福岡県健康増進計画」に基づき、健康寿命の延伸のため、働く世代の健康づくり、健診実施率の向上、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防などに取り組んでいる。この計画期間は25年度から34年度までだが、その中間年度である29年度に見直しを行うことにしている。その検討に当たっては、市町村の特色ある取り組みも踏まえていく。

A 人口や世帯数が減少していく中、新たな土地に住宅が建設される一方、都市部では駅前や中心市街地、高度経済成長期に造られた住宅地などで空き家も埋まらない「まちの低密度化」が進んでいる現状について知事の認識を伺う。

A 本県でも今後、人口・世帯数ともに減少が見込まれる中、増加する空き家の適正管理、既存住宅の利活用を促進するとともに、街なかの居住人口の減少などを抑制し、地域の活力を維持していくことが重要な課題である。

A 専門人材が十分ではない市町村もオープンデータの取り組みが可能となるよう、公開サイトの構築・運用、データの一括移行などに利用できるシステムを平成28年度に開発した。今後、システムに関する市町村説明会を開き、市町村の求めに応じて県の職員が現地へ赴き、技術的助言などきめ細かな支援を行っていく。

A 返礼品の過当競争が行われている「ふるさと納税」について、全国知事会で議論すべき時期にきていると考える。

A 全国知事会として、金銭類似性の高いもの、資産性の高いものを送付する行為は行わないようにするなど、節度ある運用とすべき旨、主張してきている。国も今年の春ごろをめどに、有識者や地方団体の意見や実情を踏まえて返礼品の送付に係る課題を洗い出し、改善策を示すことになっており、その動きを注視したい。

A 30代チャレンジ応援センターと中高年就職支援センターで求職者に個別相談等を行い、正規雇用の求人が多い分野の研修などを行っている。また、30代の採用に理解のある企業による合同説明会を実施しており、平成27年度には1,500人を超える就職氷河期の人の就職が決まり、うち6割が正規雇用である。さらに、27年度に正規雇用促進企業支援センターを開設した。

A 熊本地震被災者への住まいの提供状況は、

A 本県では地震発生直後の4月16日から県営住宅の一時使用等の相談を受け付け、18日に県庁内に被災者住宅支援窓口を設置、県営住宅の提供を始めた。公営住宅や民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」も熊本県からの要請後、直ちに提供を始めた。これまでの累計で本県内の入居者数は公営住宅とみなし仮設住宅を合わせて398世帯、892人。2月末現在で163世帯、323人が入居している。

A 太陽光発電設備が長期にわたって安定的に発電を継続するには、事業者が設備設置から維持管理、リサイクル、廃棄までを計画的に行う必要がある。国はこのための事業計画策定を事業者が義務付けた。県として必要な取り組みは、昨年9月に設置した全庁にまたがる「エネルギー政策推進本部」を活用し、総合的に推進する。

A 行政評価は施策として重点的に展開する事業について、その目標や有効性・効率性を改めて評価し、県民の行政に対する信頼性の向上などを目的に行っている。行政評価書では継続する事業について、その有効性、実効性を踏まえ、重点事業として予算を計上するものであるが、より分かりやすい評価書となるよう工夫改善したい。

A AY世代(15〜39歳の思春期・若年成人の世代)のがん患者への本県の支援の現状と今後の取り組みについて。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。



公明党



A 文化芸術振興に対する知事の認識と本県の文化芸術振興施策について。

A 県民が身近なところで文化芸術に親しめ、自らたしなむことができるという二つの面で環境づくりが求められている。アクロス福岡ではクラシックコンサートや伝統工芸展を、大濠公園の能楽堂では本格的な能舞台や能楽講座等を、九州芸文館では水彩画、クラフトといった各種教室やワークショップ等を実施している。多くの人に鑑賞の機

A 行政評価は施策として重点的に展開する事業について、その目標や有効性・効率性を改めて評価し、県民の行政に対する信頼性の向上などを目的に行っている。行政評価書では継続する事業について、その有効性、実効性を踏まえ、重点事業として予算を計上するものであるが、より分かりやすい評価書となるよう工夫改善したい。

A AY世代(15〜39歳の思春期・若年成人の世代)のがん患者への本県の支援の現状と今後の取り組みについて。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 行政評価は施策として重点的に展開する事業について、その目標や有効性・効率性を改めて評価し、県民の行政に対する信頼性の向上などを目的に行っている。行政評価書では継続する事業について、その有効性、実効性を踏まえ、重点事業として予算を計上するものであるが、より分かりやすい評価書となるよう工夫改善したい。

A AY世代(15〜39歳の思春期・若年成人の世代)のがん患者への本県の支援の現状と今後の取り組みについて。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。